令和6年度 公社等経営評価シート (対象期間:令和5年4月1日~令和6年3月31日)

	名 称	公益財団法人宮崎県建設技術推進機構			所在地	宮崎市旭1丁目2番2号			
	電話番号	番号 0985-20-1830 7			ホームページ	https://www.mk-suishin.or.jp/			
	設立年月日	平成12年4月1日	代表者	理事長	原口 耕治	県所管	部•課	県土整備部 技術企画課	
概	総出資額	30, 000	千円	県出資額	20, 000	千円	県出資比率	66. 7%	
要	設立目的	宮崎県及び市町村が発注する公共事業の円滑で適正な執行を支援するとともに、建設事業の技術水準の向上を図ることにより、良質な社会資本の整備を推進する。							
	特記事項	省)) や県内市町村から	の要請を受 、札及び契約 共工事の適	けて設立され の適正化の仮 切な施行や品	ιた。 足進に関するネ 品質の確保等Ⅰ	去律」及び「	公共工事の)、建設省(現国土交通 品質確保の促進に関する 応が求められており、県	

				での確保等について、より一層の対 いる。	応が求められており、県
		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		公益法人としての公益目 的事業の的確な実施	(計画)県や市町村から受託 する積算業務を始めとした 公共事業の円滑化支援業務 を的確に行う。 (実績)積算業務を始めとし た公共事業の円滑化支援業 務を的確に行った。	(計画)県や市町村から受託する積 算業務を始めとした公共事業の円 滑化支援業務を的確に行う。 (実績)積算業務を始めとした公共 事業の円滑化支援業務を的確に 行った。	(計画)県や市町村から受託する積算業務を始めとした公共事業の円滑化支援業務を的確に行う。
	経営·事業 運営改善	第6次経営計画に基づく 適正な収支管理、的確な 事業実施、最適な組織体 制検討 特定費用準備資金を活 用した支援事業の実施	(計画)第5次経営計画の方針に則り、事業量の確保にの努めるとともに、特定費開産備資金等を活用した建設業に関する助成事業に引き続き取り組む。 (実績)台風第14号の影響による積算等業務の受託数とはよる積算等業務の受託数とが、新連目標値の約73%による表質によるで受講者数によるで受講者数によるで受講者数によるで受講者数によるでした。また、新型コのがほどがでで、新型コの大の影響によるが修正とどでで、また、新型コの大の影響によるが修正とが表し、可修正とどまるもり、研修証べ号構造の約81%にとどまるも、また、新型コの大に表している。	(計画)第6次経営計画の方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定費用準備資金等を活用した建設産業に関する研究・活動に対する助成事業に引き続き取り組む。 (実績)積算等業務の受託数は計画目標値の約86%にとどまったものの、実績値としては昨年度より約20%程増加した。研修延べ受講者数については計画目標値の約98%で例によりがで、の場別をでいては計画目標値の約98%で特定費用準備資金等を活用し、助成事業等に取り組んだ。	(計画)第6次経営計画の 方針に則り、事業量の確保に努めるとともに、特定 費用準備資金等を活用し 完本・活用し対する研究・活動に対する研究・活動に対する研究・活動に対する研究・活動に対する研究・活動に対する対象
②公社等の経営見直し	財務改善	県内市町村支援事業の 強化 収支相償等公益法人財 務基準の的確な遵守	(計画) かけった は とな事業 (道路 を は とな事業 (道路 を まな) について を 接業 画	(計画) 市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設等 定期点検業務が橋梁長寿命化修繕 地補修歴歴に係るデータペー拡大及 び充金でので、特定費用進立 で、特定費用等立 で、特定費用等立 で、大力をで、大力を で、大力をで、大力を で、大力をで、大力を 、大力を で、大力を 、大力を 、大力を 、大力を 、大力を 、大力を 、大力を 、大力を	(計画)市町村支援の柱となるアセットマネジメント支援事業(道路施設長寿 財品検業務や橋梁主義務)について、点検結果や補修を歴に低、さらなる充申町し、さらなる充申間し、立ちなる充明を選が、大及で費用時、大大変で表に、特定とは、大変で表に、大変を表に、ままが、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、ままが、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、まな、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、大変を表に、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、まな、
	組織等適正化	業務量の増大や新たな 事業に対応できる職員数 適正化の検討	務の一層の充実を図るため、令和4年度から企画研修システム担当に1名、支援担当に1名計2名のプロパー	【美報)積昇寺未務や支援未務の一層の充実を図るため職員採用の募集をしているが、応募がなかった。	(計画)市町村からの要望 や積算業務成果品の精 度向上を図るため、対応 できる体制づくりについて 新たなプロパー職員の採 用を含め、十分に検討を 重ね、組織運営の適正化 を図っていく。
	方 ②公社等の経営見直し	運の経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの経営見直しの	内容 内容 内容 内容	(計画) 県や市町村立接事業のの経経常の (計画) 県 (計画) 県 (計画) 県 (計画) 県 (計画) 県 (計画) 東 (計画) 県 (計画) 県 (計画) 第 (计画)	(計画) 県や市町村から受託 する精算業務を始めとした。 対策・禁寒・田門滑に関連業務 からの確に行う。 (実績) 精算業務を始めとした。 大学・事業・の門衛に実施 の事業の的確な実施 (共績) 精質業務を始めとした。 大学・事業・の門衛に支援業務 がもの神経に関い、主要・のの場合とは、主な、事業の門海化支援業務 を的確に行う。 (実績) 精算業務を始めとした。 大学・事業の門海化支援業務 をの確してかた。 (共績) 精算業務を始めとした。 大学・事業・関連を書き、活用した・理認を対する助成事業・引き続き助助が、 第6次経営計画に基づく (実績) 各国第14号の影響に 第6次を経営計画に基づく (実績) 各国第14号の影響に 第6次を経営計画に基づく (実績) 各国第14号の影響に 第6次経営計画の方針に関 が表達、引き続き、対域に対して、よる精算業務を対しなの。 (実績) 計画 16 種間の 約73%にとど 物定産業 第19時間の 約60%にとどまったも助成事業・引き続き助助が、 ・事業実施、最適な組織体 計画 16 種間の 約73%にとど 物定選用と構造の 約60%にとどまった。 特定費用準備資金等活用した。 「特定費用準備資金等活用した。 「特定費用準備資金等を活用した。 「対策等をのが表する」 「利策等をのが表する」 「利策等をのが表する」 「利策等等に取り組ん た。 「特定費用準備資金等を活用した。 「対策等等に取り組ん た。 「特定費用準備資金等を活用した。 「対策をは他となるを設定して、対策をは少り82%である。 「特定費用準備資金等を活用した。 「対策等を他を基準に取り組ん た。 「特定費用準備資金等を活用した。 「対策を他を対象に対して、対策をは他となった。 「特定費用準備資金等を活用し、助力などととまる結果と対象をを表がまた。 「特定費用準備資金等を活用した。 「対策を他を対象に対して、対策をは他を経験である。 「大学費用準備資金等を活用し、助力などとまる特定の大変を関係。「利益をなる。また、特定費素を他を経験を対して、対策をは他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を他を基準に取り組んだ。 「対策を表がなるのまた。 「特定要素を他を経験を表が出るなる。また、特定要素を発き、対策を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が変す、表述を表が表が表が表がまた。 「対策を表がなるのなが、対なできるのよった。 「特定を基準に取りまた。」 「特定を基準に取りまた。」 「特定を基準に取りまた。」 「特定を基準に取りまた。」 「特定を基準に取りまた。」 「対策を表がなるのまた。」 「特定を基準に取りまた。」 「対策を表がなるのなが、対策をといなるのなが、対策をといなるのなが、対策をといなるのなが、対策をといなるのなが、対策を表が表が変す、表述を表があるのなが、対策をといなるのなが、対策をといなるのなが、対策をといなるのなが、対策をといなるのなが、対策を表が、対策をといなるのなが、対策を表がまた。 「特定を基準に対す、対策を表が、表が、表述を表が、表述を表が、表が、表述を表が、表述を表が、表述を表が、表述を表が、表述を表述を表が、表述を表述を表述を表が、表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を

③県と公	人的支援見 直し	県職員の役員の見直した	職員就任·派	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び 接承していく必要があり、引き続き、必要な県派遣職員 を確保するとともに、そのあ り方等について、検討してい く。 (実績)削減なし	と専門性を 要があり、 職員を確保	構の高度で多様 維持及び継承し 引き続き、必要 呆するともに、・ こ、検討していく。 成なし。	していく必 な県派遣 そのあり方	(計画)機構の高度で多様な技術力と専門性を維持及び継承していく必要があり、引き続き、必要な場合、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、でいる。
社等の関係見直し	財政支出見 直し	県への財政(減	衣存率の低	(計画)アセットマネジメント 支援事業の取組として、市 町村が行う道路施設等定市 町村終行う道路施設等定場 高検業務や橋梁長寿命化修 繕計画の一層の支援を行う とともに、構築しているデー タベースを活用し、市町大か らの業務受託の継続拡大を 図る。 (実績)アセットマネジメント 支援事業について、24市町 村の支援を行った。	の設修に用拡としまれている。成場に対している。成場に対している。成人を関いている。成人にないました。成人にないました。成人にないました。	マットマネジメント 24市町村の支 補修工法等のガ I村の橋梁修繕 と施工管理の目	で は	(計画アセットマネジメント 支援事業の取組として、 市町村が行う道路施梁長 寿命化修繕計画の一層 の支援を行うとともに、 禁しているデータペースを 禁しているデータペースを 活用し、市町村からの業 務受託の継続拡大を図 る。
④情幸	法令等の規定 公開規定の遵 ホームページ 開の充実		遵守	情報公開規定の選す、ホー ムページでの情報公開の充 果を行う。		遵守、ホームページでの情 る情報公開規定 充実を行う。 ホームページで((計画)法令等の規定による情報公開規定の遵守、ホームページでの情報公開の充実を行う。
				令和5年度		令和6年度		

				11 4.11	0十尺			יוויף נו	一个区		
		(人)	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	
	人	役員数	10	1	3	6	10	1	3	6	
	的支援	常勤	3	1	2	0	3	1	2	0	
県	抜	非常勤	7	0	1	6	7	0	1	6	
男 与		職員数	18	6	0	12	19	6	0	13	
の状	모	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
況	財政・	県委託料	286, 398	212, 690	232, 465	県借入金残高	5	0	0	0	
	支出	県補助金	0	0	0	県の損失補償 に基づく債務	契約等 残高	0	0	0	
	等	県交付金・負担金・ 出資金	0	0	0	県職員人件費 (県支給分)	ŧ	0	0	0	
		その他の県からの支援等	の他の県からの支援等 事務所は企業局から貸借しているが、貸借料については1/2の減免を受けている。								
主	事業名			事業内容				令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別	
な県		積算等事業		土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務			155, 911	209, 290	委託料		
財政	2	施工管理事業		土木建築工事の施工体制点検等			53, 309	54, 380	委託料		
支出		研修等事業		建設事業の技術水準の向上を図るために民間建設技術者 等に対して研修を行う業務			間建設技術者	5, 139	9, 140	委託料	
の内	4	④ 資格取得支援事業		県内建設産業技術者等の資格取得の支援業務			6, 159	6, 353	委託料		
容	⑤	工事検査事業	工事の完成検査支援等の補助業務			880	0	委託料			

- 事業
- ①積算等事業(土木建築工事の積算技術業務及び技術審査業務)
 ②施工管理事業(施工体制点検業務)
 ③電算事業(施工体制点検業務)
 ③電算事業(市町村の土木工事積算システムの運用、管理)
 ④市町村工事検査支援事業(市町村工事の完成検査支援等の補助業務)
 ⑤県内建設関係業者への研修等事業(具内建設関係業者へ公共事業に関する研修)
 ⑥資格取得支援事業(若年建設技術者等の育成を図るため、資格取得の支援事業に取り組む建設業者等を支援)
 ⑦新技術・新工法等各種情報提供事業(建設事業に関する新技術、新工法等各種情報の提供)
 ⑧アセットマネジメント支援事業(県内市町村の道路施設等定期点検業務の支援)
 ⑨その他(その他県及び市町村の公共工事の執行に係る支援業務)

		指標名	算式(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
, T	7日1赤石		异八 (丰位)	目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
活動	1	積算等事業受託数	(工区)	120	103	85. 8%	120	120
指標	2	市町村等からの相談件数	(件)	80	134	167. 5%	80	80
	3	研修延べ受講者数	(人)	1, 900	1, 857	97. 7%	1, 900	1, 900

指標の設定に関する 留意事項 活動指標① (積算等事業受託数) については、機構の主要事業である積算等事業の状況を判断するための目標値設定を行ったものである。

活動指標②(市町村等からの相談件数)については、市町村支援の基本である技術相談業務を積極的に実施するため目標値設定を行ったものである。

$\overline{}$		1 11/ 1 ##=	_			44 /4 + L DT +		/~ F)
	正味財産増減計算書			(千円)		貸借対照表	(千円)	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	784, 508	755, 669	643, 505	資産	1, 126, 196	1, 112, 440	875, 610
	経常費用	740, 529	791, 114	666, 339	流動資産	595, 235	618, 122	434, 494
	当期経常増減額	43, 980	-35, 445	-22, 834	固定資産	530, 961	494, 318	441, 116
	経常外収益	0	83	19, 737	負債	486, 413	508, 384	274, 672
	経常外費用	0	345	0	流動負債	457, 816	479, 787	261, 371
財	当期経常外増減額	0	-262	19, 737	固定負債	28, 597	28, 597	13, 301
務状	税引前当期一般正味財産増減額	43, 980	-35, 706	-3, 097	正味財産	639, 783	604, 056	600, 938
況	法人税・住民税及び事業税	21	21	21	指定正味財産	30, 000	30, 000	30, 000
	当期一般正味財産増減額	43, 959	-35, 727	-3, 118	(うち基本財産への充当額)	30, 000	30, 000	30, 000
	一般正味財産期首残高	565, 824	609, 783	574, 056	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産期末残高	609, 783	574, 056	570, 938	一般正味財産	609, 783	574, 056	570, 938
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	30, 000	30, 000	30, 000	(うち特定資産への充当額)	445, 970	401, 503	358, 298
	指定正味財産期末残高	30, 000	30, 000	30, 000				
	正味財産期末残高	639, 783	604, 056	600, 938				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

		指標名	算式(単位)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		111宗石	异式 (丰位)	目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	(1)	収支バランス	経常収益/経常費用×100(%)	100. 0	96. 6	96.6%	100. 0	100. 0
財務	[]	※ 令和5年度 実績値の算式	643,505千円/666,339千円×100					
指標	i	正味財産増減率	当年度正味財産/前年度正味財産× 100(%)	100. 0	99. 5	99.5%	100. 0	100. 0
12		※ 令和5年度 実績値の算式	600,938千円/604,056千円×100					
	3	市町村等からの収入比率 (自己収入含む)	(経常収益-県委託料)/経常収益×100(%)	50. 0	63. 9	127. 8%	50. 0	50. 0
		※ 令和5年度 実績値の算式	(643,505千円-232,466千円) /643,	505千円×10	0			

指標の設定に関する 留意事項 財務指標①(収支バランス)は、目標値である100%に近い数字となることが望ましいため、達成度は100%からの乖離状況で判断する。 財務指標③(市町村等からの収入比率(自己収入含む))については、アセットマネジメント等支援事業の 増加により市町村からの収入比率が増加傾向にあることから、市町村が発注する公共事業へのさらなる支援を 図るため、目標値を50%としたものである。

直近の県監査 の状況

公益認定等審議会による立入検査(令和5年10月30日)において、指摘事項はなかった。

